

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ..... 2
 第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ 3
 上海、北京、広州、深圳に次ぐ「一線都市」はどこか？ 福喜多 俊夫 4
 【中国経済最新統計】 8



「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第1回（通算第63回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017年4月18日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国近代経済史の課題と展望」

報告者： 木越義則（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月18日(火)、5月16日(火)、6月20日(火)、7月18日(火)

後期：10月17日(火)、11月21日(火)、12月19日(火)、1月16日(火)

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2017年5月27日(土) 13時～16時30分

場所：京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□小川 和美（太平洋協会太平洋諸島研究所所長・元太平洋諸島センター所長）
「太平洋島嶼国の社会経済の特徴ー」

□種谷 謙一（セントパーツ代表取締役社長・元矢野経済研究所）
「太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス」

□豊島 浩二（フォーエイチクラブ代表取締役社長）
「トンガにおける中古車流通の現状と廃車問題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続をお問い合わせください。

上海、北京、広州、深圳に次ぐ「一線都市」はどこか？

一般社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

2016年10月31日付新華網は下記のような記事を報じた。

「都市」は、中国がここ数十年製造して来た最大の「製品」で、重要な資源がここに集まり、経済効率や国民への福祉を向上させてきた。中国の都市が急速に発展し、「人間本位」の新型都市化が進んでいるのを背景に、中国の都市は今後、どのような見所があるのだろうか？ 北京、上海、広州、深圳はこれまで、国内総生産（GDP）が最上位であるため、中国の「一線都市」と称されてきた。世界都市という角度から考えてみると、経済以外に、国際的な影響力や際立った特色なども考慮しなければならない。そうすると、「一線都市」の顔ぶれは変わるのだろうか？

中国では「一線都市」、「二線都市」という表現がよく使われるが、私は中国に住み始めた当初、この区分がよく分からなかった。この「一線都市」という区分には明確な基準があるわけではないようで、経済紙や経済団体がGDPを基準に都市のランクをつけているが、北京、上海、広州、深圳の4都市を「一線都市」ということについてはほぼ認知されている。

1. 中国の都市ランキング

中国メディアは3年前の2013年、「新一線都市」という概念に初めて言及し、新一線都市として、成都、杭州、南京、武漢、天津、西安、重慶、青島、瀋陽、長沙、大連、厦門(アモイ)、無錫、福州、済南の15都市を挙げた。経済メディア「第一財經」傘下の「新一線都市研究所」は2016年に中国の地級市（省と県の間にある行政単位）以上の338都市の商業的魅力を分析し、各都市ランキングを発表した。新たな都市ランキングリストでは、北京、上海、広州、深圳の一線都市としての地位は揺るがず、15の新一線都市は上から順に、成都、杭州、武漢、天津、南京、重慶、西安、長沙、青島、瀋陽、大連、厦門、蘇州、寧波、無錫となった。3年前のリストと比べると、蘇州と寧波が新一線都市に新たに仲間入り。一方、福州と済南は二線都市にランクが下がっ

た。北京、上海は依然としてスーパー都市で、成都、杭州、武漢が急速に一線都市に近付いている。

***一線都市**

北京（直轄市）

上海（直轄市）

広州（広東省）

深圳（特区）

***新一線都市**

成都市（四川省）

南京市（江蘇省）

天津市（直轄市）

重慶市（直轄市）

瀋陽市（遼寧省）

大連市（遼寧省）

無錫市（江蘇省）

杭州市（浙江省）

武漢市（湖北省）

西安市（陝西省）

青島市（山東省）

長沙市（湖南省）

廈門市（福建省）

蘇州市（江蘇省）

寧波市（浙江省）

***二線都市**

福州、済南、昆明、鄭州、長春、合肥、ハルビン、常州、煙台、南寧、温州、南昌、石家荘、太原、珠海、南通、揚州、貴陽、東莞、徐州、大慶、佛山、威海、洛陽、淮安、フフホト、鎮江、濰坊、桂林、中山、臨沂、咸陽、包頭、嘉興、惠州、泉州

***三線都市**

唐山、三亜、榆林、新郷、舟山、聊城、海口、淄博、漳州、保定、滄州、潮州、オルドス、義烏、汕頭、大同、鞍山、湘潭、塩城、馬鞍山、襄樊、長治、常熟、安慶、吉林ウルムチ、蘭州、秦皇島、綿陽、肇慶、西寧、濱州、泰州、廊坊、シンタイ、株洲、綿陽、双流、平頂山、竜岩、銀川、蕪湖、晋江、連雲港、張

家港、錦州、岳陽、長沙県、濟寧、邯鄲、江門、昆山、柳州、九江、紹興県、運城。

***四線都市**

浙江省台州、衢州市、江蘇省太倉市、張家口、河北省、広東省湛江およびその他の76都市。

***五線都市**

玉溪、雲南省、安徽省銅陵、安徽省蘇州、山東省荷沢、内モンゴルシリングゴルリーグ及びその他200都市。

2. 世界都市としての中国の都市

中国には現在、GDPが1兆元（約15兆円）以上の都市が10あり、その内訳は上海、北京、広州、深圳、天津、蘇州、重慶、武漢、成都、杭州。南京と青島のGDPもそれぞれ9600億元、9400億元と、「GDP1兆元都市」への仲間入りも時間の問題だ。以下、長沙、無錫、仏山、寧波、大連、鄭州、瀋陽、煙台と続く。この20都市のうち、上位12都市は基本的に世界都市の候補ではないだろうか。

都市のGDPランキング、県のトップ100など、中国ではランキングが重視される。ランキングは一種のブランド力を表し、ブランドが構築されている都市は、国内外で魅力ある都市になる。

経済の中心は、省の省府であるとは限らない。省府でないにもかかわらず、深圳、蘇州、青島、無錫、仏山、寧波、大連、煙台の8都市は、中国トップ都市上位20位に入った。成長が最も早いのは中国中西部の都市で、外向型経済や資源、重工業頼りの都市の成長は思わしくない。一昔前の広東や浦東、濱海新区、そして今の中西部都市の経済が急速に成長しているのは、内需に一層頼ったことによる必然的な結果で、一層大きな規模で、都市群の建設や区域の調整を推進した結果でもある。その他、「イノベーションは永遠に終わらない」というのが中国の都市の光景で、例えば深圳は今でも一昔前と変わらないほどの活気に満ちている。

3. 四大「一線都市」に続くのはどこか？

「新一線都市」の順位から見ると成都、杭州、武漢が有力であるが、新興産業の発展力から見ると杭州の可能性が高い。杭州はGDPから見ると10位だが、過去5四半期連続で二ケタの成長を遂げている。また、2016年9月のG20開催で世界的認知度も上がっている。更に第三次産業の割合は60%を超えて

おり、民間企業トップ 500 の 10%以上が杭州にあり、何より浙江大学という理工系に強い大学を有している。成長力という点から見れば深圳に及ばないかもしれないが、成長が期待される都市であることは間違いない。GDP だけを見ると、杭州は中国で 10 番目にすぎない。しかし、杭州には、美しい自然があることは言うまでもなく、今年 9 月に主要 20 ヶ国 地域 (G20) 首脳会議が開催されて世界的影響力が大きく向上した。また、2022 年にはアジア競技大会が開催される予定だ。さらに、杭州は中国の大都市の中で、5 四半期連続で 2 ケタ台の成長を遂げた数少ない都市だ。現在、第三次産業の割合は約 60%で、中国の民間企業トップ 500 の 10%以上が杭州にある。GDP だけを見ると、杭州は中国で 10 番目にすぎない。しかし、杭州には、美しい自然があることは言うまでもなく、今年 9 月に主要 20 ヶ国 地域 (G20) 首脳会議が開催されて世界的影響力が大きく向上した。また、2022 年にはアジア競技大会が開催される予定だ。さらに、杭州は中国の大都市の中で、5 四半期連続で 2 ケタ台の成長を遂げた数少ない都市だ。現在、第三次産業の割合は約 60%で、中国の民間企業トップ 500 の 10%以上が杭州にある。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。